

地方銀行平成 28 年度決算の概要

(平 2 9 . 6)
(地 銀 協)

【 要 旨 】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。**コア業務純益**資金利益、役務取引等利益がともに減少し、コア業務純益は前年度比 12.6%
(1,531 億円) の 1 兆 660 億円。**業務純益**コア業務純益の減少に加え、国債等債券関係損益が損超に転じたことから、業務純
益は 18.5% (2,353 億円) の 1 兆 348 億円。**経常利益**業務純益の減少に加え、不良債権処理額が幾分増加 (120 億円) したことから、経
常利益は 18.5% (2,574 億円) の 1 兆 1,316 億円。**当期純利益**

7,954 億円 (15.4% [1,449 億円])

自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (10 行): 14.38% (0.20%ポイント)

国内基準行 (54 行): 9.94% (0.33%ポイント)

【平成 29 年度通期業績予想】(63 行計)^(注)

経常利益は、1 兆 397 億円 (平成 28 年度実績比 854 億円 [7.6%])

当期純利益は、7,270 億円 (同 608 億円 [7.7%])

(注) 通期業績予想を公表していない銀行 (1 行) を除く。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)	
コア業務粗利益	
資金利益	
役務取引等利益	
その他業務利益 (除く C)	
経費 ()	

業務純益 (B)	
コア業務純益 (A)	
国債等債券関係損益 ^(注1) (C)	
一般貸倒引当金繰入額 ()	

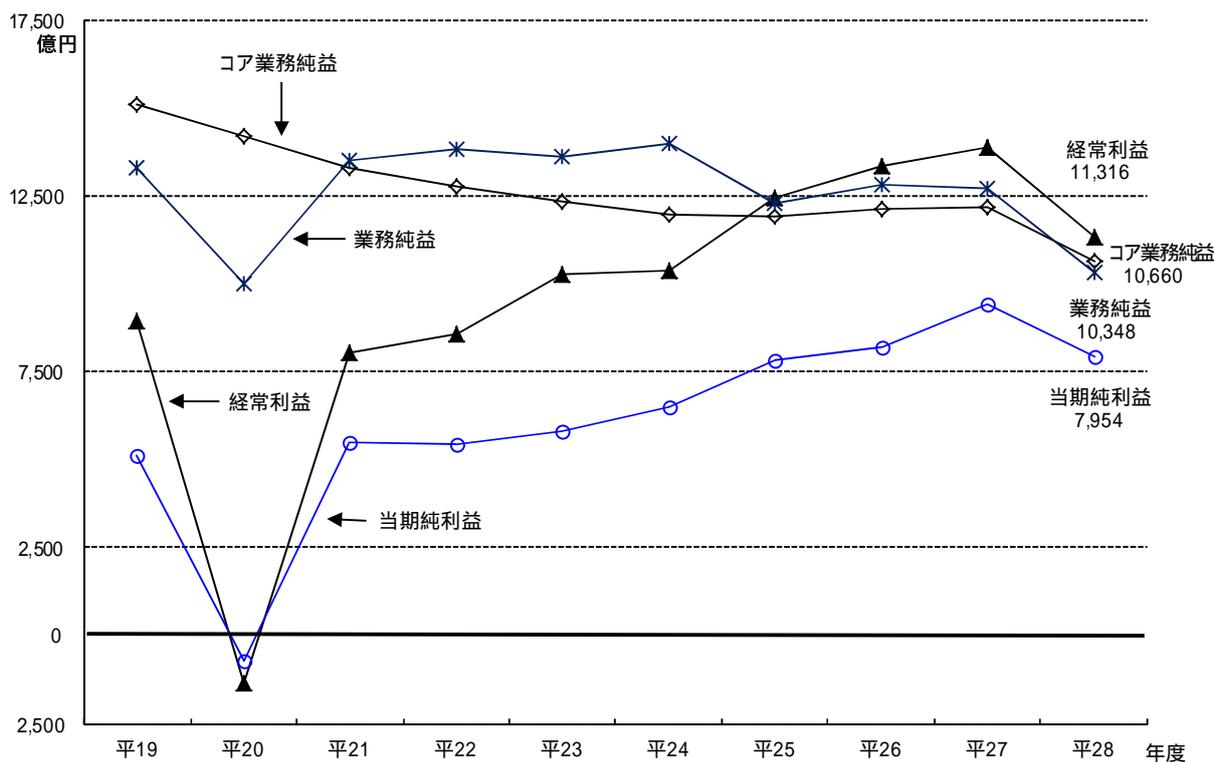
(注1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 ()、同償還損 ()、同償却 () の5勘定。

経常利益 (D)	
業務純益 (B)	
臨時損益	
不良債権処理額 ()	
個別貸倒引当金繰入額 ()	
貸出金償却 ()	
その他の不良債権処理額 ()	
株式等関係損益 ^(注2)	
貸倒引当金戻入益	
償却債権取立益	
その他臨時損益	

(注2) 株式等売却益、同売却損 ()、同償却 () の3勘定。

当期純利益	
経常利益 (D)	
特別損益	
法人税、住民税及び事業税 ()	
法人税等調整額 ()	

(図表1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



(注1) 昭和60年以降の既往ピークは、経常利益が13,891億円、当期純利益が9,403億円(ともに平成27年度)

(注2) 平成20年度の当期純利益は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

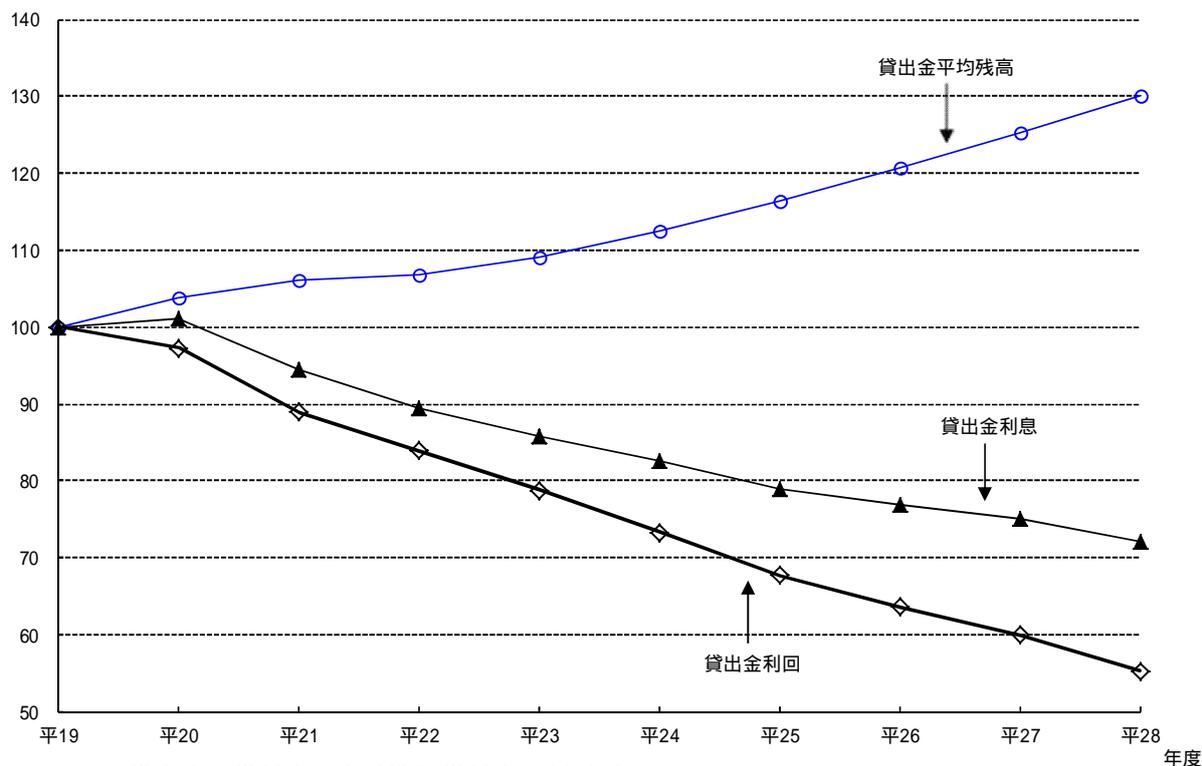
(図表2) 個別行の決算状況

(単位: 行)

年度		平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28
経常利益	黒字	61	33	62	63	63	63	64	64	64	64
	うち増益	20	0	61	39	46	34	55	51	38	4
	うち減益	41	33	1	24	16	29	9	13	26	60
	赤字	3	31	2	0	1	1	0	0	0	0
当期純利益	黒字	62	35	62	61	63	63	64	64	64	64
	うち増益	16	6	58	35	34	48	53	48	52	12
	うち減益	46	29	4	26	28	15	11	16	12	52
	赤字	2	29	2	2	1	1	0	0	0	0

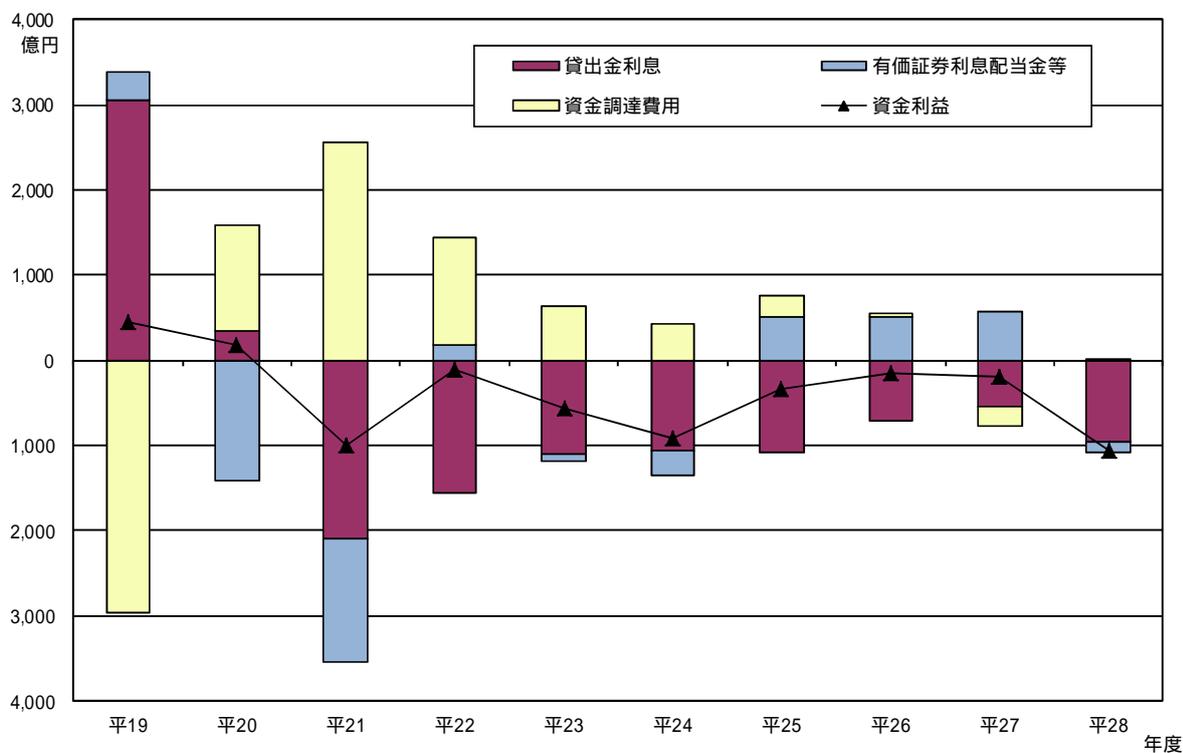
(注) 平成23年度は、10月に開業した北九州銀行の平成22年度との比較(増減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行、減益行の合計が一致しない。

(図表3) 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(平成19年度を100として指数化)



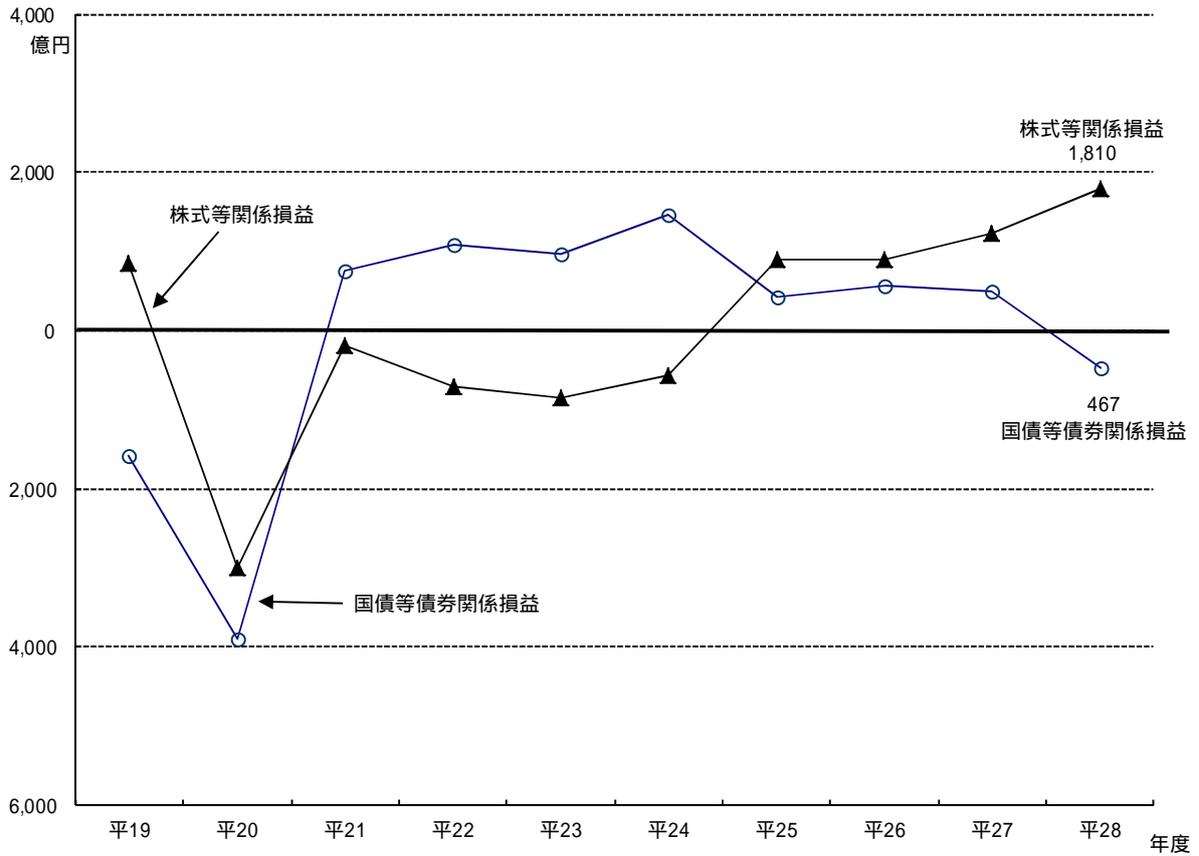
(注) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(図表4) 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

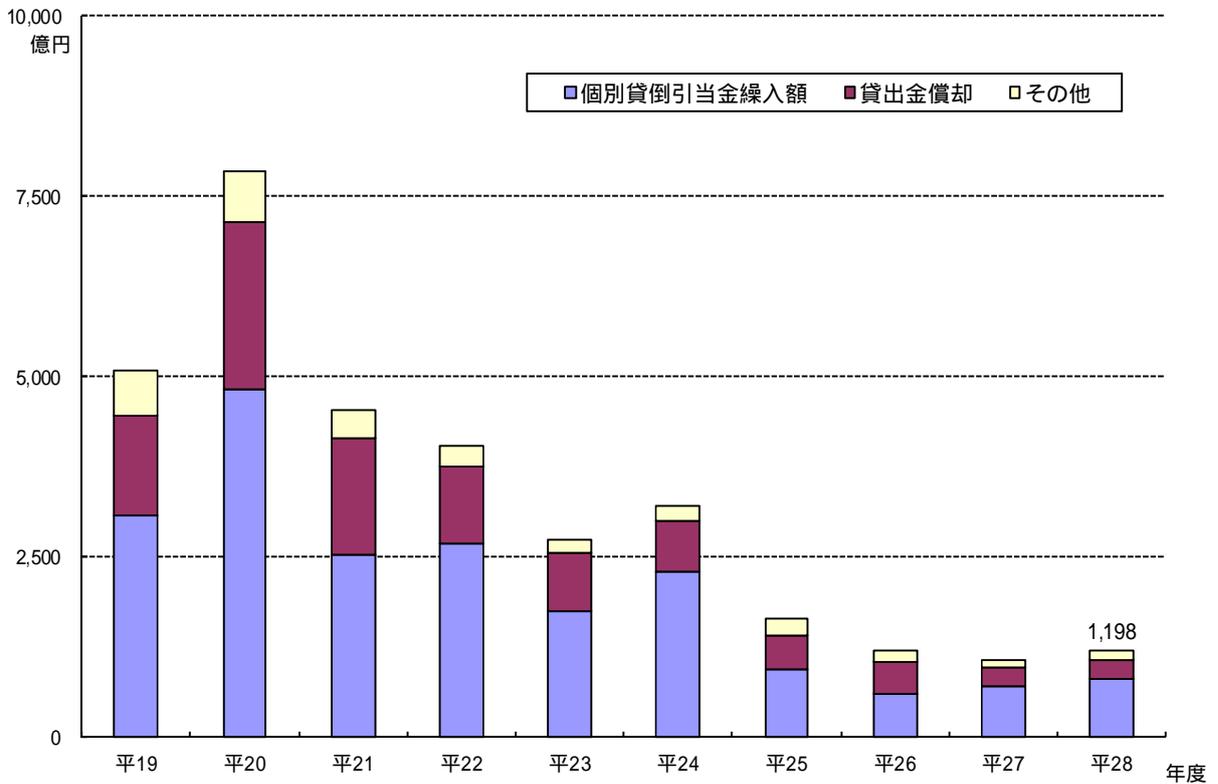


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の減少は、資金利益の増益要因として増加表示)

(図表5) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図表6) 不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の昭和60年以降の既往ピークは、平成10年度：1兆9,396億円。

1. 損益（は利益に対して減少要因となった計数を表す）

(1) コア業務純益は1兆660億円（1,531億円〔12.6%〕）

資金利益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少（957億円〔4.1%〕）、有価証券利息配当金（投資信託の解約益、株式配当金等）の減少（119億円〔1.4%〕）などにより、2兆9,122億円（1,065億円〔3.5%〕）

役務取引等利益は、保険販売手数料、投資信託販売手数料の減少などから4,056億円（377億円〔8.5%〕）

経費は、2兆3,058億円（+34億円〔+0.2%〕の増益要因）

(2) 業務純益は1兆348億円（2,353億円〔18.5%〕）

国債等債券関係損益は、国債等債券売却損の増加などから、467億円（971億円）

一般貸倒引当金繰入額は、154億円の戻入超（+148億円の増益要因）

(3) 経常利益は、1兆1,316億円（2,574億円〔18.5%〕）

経常利益は、業務純益の減少に加え、不良債権処理額が幾分増加（120億円〔11.1%〕の減益要因）したことなどから減益。

(4) 当期純利益は、7,954億円（1,449億円〔15.4%〕）

(図表7) 損益

(単位:億円、%)

	平成28年度			平成27年度
		増減額	増減率	
業務純益	10,348	2,353	18.5	12,702
コア業務純益	10,660	1,531	12.6	12,191
コア業務粗利益	33,718	1,565	4.4	35,284
資金利益	29,122	1,065	3.5	30,187
資金運用収益	31,693	1,083	3.3	32,777
貸出金利息	22,581	957	4.1	23,539
有価証券利息配当金	8,548	119	1.4	8,667
資金調達費用	2,573	19	0.7	2,592
役務取引等利益	4,056	377	8.5	4,433
その他業務利益	540	121	18.4	662
経費	23,058	34	0.2	23,092
人件費	11,638	84	0.7	11,722
物件費	9,922	73	0.7	9,995
税金	1,496	123	9.0	1,373
国債等債券関係損益	467	971	-	504
一般貸倒引当金繰入額	154	148	2,352.9	6
臨時損益	971	222	18.6	1,193
不良債権処理額	1,198	120	11.1	1,078
個別貸倒引当金繰入額	808	92	13.0	715
貸出金償却	276	16	6.5	259
株式等関係損益	1,810	573	46.3	1,237
貸倒引当金戻入益	335	87	20.6	422
償却債権取立益	267	11	4.0	278
その他臨時損益	243	577	-	333
経常利益	11,316	2,574	18.5	13,891
特別損益	299	157	111.4	141
法人税、住民税及び事業税	2,727	727	21.1	3,455
法人税等調整額	335	555	62.4	890
当期純利益	7,954	1,449	15.4	9,403

信用コスト (+ + +)	441	70	18.9	371
-----------------	-----	----	------	-----

(注1) は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)

(注2) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注3) その他業務利益: 特定取引(トレーディング業務)利益等(国債等債券関係損益を除く)

(注4) その他臨時損益: 金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)等

(注5) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)

(図表8) 主要利回り < 全店分(国内業務部門) >

(単位:%)

	平成28年度				平成27年度	
			増減			
貸出金利回 (a)	1.20	(1.19)	0.10	(0.11)	1.30	(1.30)
有価証券利回	1.13	(1.00)	0.00	(0.04)	1.13	(1.04)
資金運用利回 (b)	1.13	(1.06)	0.06	(0.08)	1.19	(1.14)
預金等原価 (c)	0.92	(0.90)	0.04	(0.04)	0.96	(0.94)
預金等利回	0.04	(0.03)	0.01	(0.02)	0.05	(0.05)
経費率	0.88	(0.87)	0.02	(0.02)	0.90	(0.89)
人件費率	0.44	(0.44)	0.01	(0.01)	0.45	(0.45)
物件費率	0.38	(0.37)	0.01	(0.01)	0.39	(0.38)
資金調達利回 (d)	0.09	(0.04)	0.00	(0.03)	0.09	(0.07)
資金調達原価 (e)	0.90	(0.87)	0.04	(0.06)	0.94	(0.93)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.28	(0.29)	0.06	(0.07)	0.34	(0.36)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.04	(1.02)	0.06	(0.05)	1.10	(1.07)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.23	(0.19)	0.02	(0.02)	0.25	(0.21)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

2. 資産・負債・純資産

(1) 資産

貸出金（平残）は、187兆4,355億円（+7兆418億円〔+3.9%〕）

貸出先別（未残・国内店）にみると、住宅ローンなど個人向け（+4.3%）、法人向け（+3.2%、うち中小企業向け〔+5.3%〕）、地公体向け（+2.3%）がいずれも増加。

有価証券（平残）は、75兆4,018億円（7,254億円〔1.0%〕）

有価証券種類別にみると、投資信託など「その他の有価証券」（+1兆9,407億円〔+38.2%〕）、外国証券（+8,749億円〔+7.5%〕）、地方債（+4,673億円〔+5.1%〕）などが増加、国債（3兆9,031億円〔12.3%〕）、事業債（730億円〔1.8%〕）、公社公団債（648億円〔0.7%〕）などが減少。

運用勘定計（平残）は、280兆1,502億円（+5兆9,026億円〔+2.2%〕）

資産計（平残）は、302兆3,951億円（+12兆4,702億円〔+4.3%〕）

資産の構成割合は、貸出金が62.0%（0.2%ポイント）、有価証券が24.9%（1.3%ポイント）

(2) 負債

預金（平残）は、249兆1,818億円（+6兆299億円〔+2.5%〕）

預金種類別（未残・国内店）にみると、要求払預金（+6.3%）が増加、定期性預金（3.3%）が減少。預金者別にみると、一般法人預金（+4.2%）、個人預金（+2.3%）が増加、公金預金（3.0%）が減少。

譲渡性預金（平残）は、11兆5,737億円（1,433億円〔1.2%〕）

負債計（平残）は、287兆9,363億円（+11兆9,765億円〔+4.3%〕）

(3) 純資産

株主資本合計（未残）は、14兆1,644億円（+5,320億円〔+3.9%〕）

資本金（未残）は、2兆5,950億円（+209億円〔+0.8%〕）

資本剰余金（未残）は、1兆5,732億円（+153億円〔+1.0%〕）

利益剰余金（未残）は、10兆1,879億円（+4,402億円〔+4.5%〕）

評価・換算差額等合計(末残)は、3兆4,773億円(1,192億円[3.3%])、
 その他有価証券評価差額金(末残)は、3兆1,228億円(2,072億円[6.2%])、
 純資産計(末残)は、17兆6,502億円(+4,126億円[+2.4%])

(図表9) 資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成28年度				平成27年度
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,874,355	70,418	3.9	62.0 (0.2)	1,803,936
商品有価証券	562	162	40.6	0.0 (0.0)	400
有価証券	754,018	7,254	1.0	24.9 (1.3)	761,273
国債	278,471	39,031	12.3	9.2 (1.7)	317,503
地方債	95,717	4,673	5.1	3.2 (0.0)	91,043
短期社債	781	727	1,345.5	0.0 (0.0)	54
公社公団債	94,613	648	0.7	3.1 (0.2)	95,261
金融債	17,284	420	2.4	0.6 (0.0)	17,705
事業債	39,356	730	1.8	1.3 (0.1)	40,087
株式	32,321	18	0.1	1.1 (0.0)	32,302
外国証券	125,286	8,749	7.5	4.1 (0.1)	116,537
その他の有価証券	70,184	19,407	38.2	2.3 (0.6)	50,776
コールローン等	35,491	5,988	14.4	1.2 (0.3)	41,479
預け金(無利息分を除く)	119,187	619	0.5	3.9 (0.2)	119,807
運用勘定計	2,801,502	59,026	2.2	92.6 (1.9)	2,742,476
特定取引資産	2,835	528	15.7	0.1 (0.0)	3,364
繰延税金資産	5,924	898	13.2	0.2 (0.0)	6,822
貸倒引当金()	13,579	759	5.3	0.4 (0.0)	14,339
資産計	3,023,951	124,702	4.3	100.0 (0.0)	2,899,248

(注1) 特定取引勘定設置行は、12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注4) 構成比欄の括弧内の数字は、前年同期比増減。

(図表10) 貸出金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成29年			平成28年
	3月末	増減額	増減率	3月末
法人向け	1,126,715	34,890	3.2	1,091,825
うち中小企業向け	791,509	39,696	5.3	751,813
地方公共団体向け	204,966	4,604	2.3	200,362
個人向け	561,075	23,232	4.3	537,843
貸出金合計	1,908,189	63,983	3.5	1,844,206

(注) 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定) 中央政府向け貸出金を除く。

(図表11) 負債(平残)

(単位:億円、%)

	平成28年度			平成27年度
		増減額	増減率	
預金	2,491,818	60,299	2.5	2,431,519
譲渡性預金	115,737	1,433	1.2	117,171
コールマネー等	47,501	8,367	21.4	39,134
借入金	76,953	18,121	30.8	58,832
社債	3,931	1,442	26.8	5,374
調達勘定計	2,841,479	120,393	4.4	2,721,086
特定取引負債	71	64	47.6	136
負債計	2,879,363	119,765	4.3	2,759,598

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(図表12) 預金(未残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成29年			平成28年
	3月末	増減額	増減率	
一般法人預金	598,385	24,114	4.2	574,270
要求払預金	425,910	31,820	8.1	394,089
定期性預金	161,467	7,640	4.5	169,108
個人預金	1,781,643	40,896	2.3	1,740,747
要求払預金	1,002,232	61,742	6.6	940,489
定期性預金	772,798	21,334	2.7	794,132
公金預金	126,719	3,887	3.0	130,607
要求払預金	93,414	2,450	2.6	95,864
定期性預金	30,331	2,240	6.9	32,572
預金合計	2,533,498	59,388	2.4	2,474,110
要求払預金	1,539,766	91,856	6.3	1,447,910
定期性預金	969,059	33,151	3.3	1,002,210

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(図表13) 純資産(未残)

(単位:億円、%)

	平成29年			平成28年
	3月末	増減額	増減率	
株主資本合計	141,644	5,320	3.9	136,324
資本金	25,950	209	0.8	25,741
資本剰余金	15,732	153	1.0	15,578
利益剰余金	101,879	4,402	4.5	97,476
評価・換算差額等合計	34,773	1,192	3.3	35,966
その他有価証券評価差額金	31,228	2,072	6.2	33,301
純資産計	176,502	4,126	2.4	172,376

3. 不良債権額

(1) リスク管理債権額

(図表14) リスク管理債権額

(単位: 億円、%)

	平成29年			平成28年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	1,019	173	14.6	1,193
延滞債権額	28,017	2,058	6.8	30,075
3か月以上延滞債権額	221	0	0.4	220
貸出条件緩和債権額	6,438	732	10.2	7,170
合 計	35,697 (1.85)	2,963	7.7	38,660 (2.08)

(注1)()内は、貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) リスク管理債権額の貸出金に対する比率の平成9年度以降の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額

(図表15) 金融再生法開示債権額

(単位: 億円、%)

	平成29年			平成28年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破産更生債権	5,741	341	5.6	6,083
危険債権	23,563	1,932	7.6	25,495
要管理債権	6,660	731	9.9	7,391
合 計	35,965 (1.84)	3,006	7.7	38,972 (2.07)

(注1)()内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

(注4) 金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の平成11年度以降の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

4. 経費等

(1) 経費

(図表16) 経費

(単位:億円、%)

	平成28年度			平成27年度
		増減額	増減率	
人件費	11,638	84	0.7	11,722
給与・報酬	6,670	36	0.5	6,706
賞与	2,311	8	0.4	2,319
退職給付費用(勤務費用等)	327	11	3.2	338
社会保険料等	1,476	9	0.6	1,467
臨時雇用費	879	14	1.7	865
物件費	9,922	73	0.7	9,995
有形固定資産償却	1,143	0	0.1	1,142
無形固定資産償却	712	54	7.1	767
土地建物賃借料	701	8	1.2	693
機械賃借料	148	0	0.5	149
保守管理費	914	1	0.2	916
通信交通費	778	5	0.7	783
広告宣伝費	343	8	2.5	335
預金保険料	1,010	29	3.0	981
その他(事務委託費等)	3,089	16	0.5	3,105
税金	1,496	123	9.0	1,373
経費計	23,058	34	0.2	23,092

(2) 職員数・店舗数

(図表17) 職員数・店舗数

	平成29年			平成28年 3月末
	3月末	増減数	増減率(%)	
職員数 (人)	124,416	306	0.2	124,110
店舗数 (店)	7,507	2	0.0	7,505

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

5. 経営諸比率

(1) 自己資本比率

(図表18)

(単位：%)

		平成29年		平成28年 3月末
		3月末	増減	
国際統一基準	採用行	10行		10行
	連結	14.38	0.20	14.58
	Tier1	13.76	0.13	13.63
	単体	14.02	0.14	14.16
	Tier1	13.46	0.18	13.28
国内基準	採用行	54行		54行
	連結	10.32	0.35	10.67
	単体	9.94	0.33	10.27

(注1) 平成29年3月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、北國銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行(国際統一基準：1行、国内基準：4行)を除く。

(2) ROA、ROE、OHR

(図表19)

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		増減	
総資産コア業務純益率(ROA)	0.35	0.07	0.42
株主資本コア業務純益率(ROE)	7.60	1.41	9.01
コア業務粗利益経費率(OHR)	68.38	2.94	65.44

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。